

第 15 回遠州広域行政推進会議 次第

日 時 : 平成 30 年 8 月 1 日 (水) 午後 3 時 30 分から
会 場 : 菊川市消防本部 2 階 大会議室

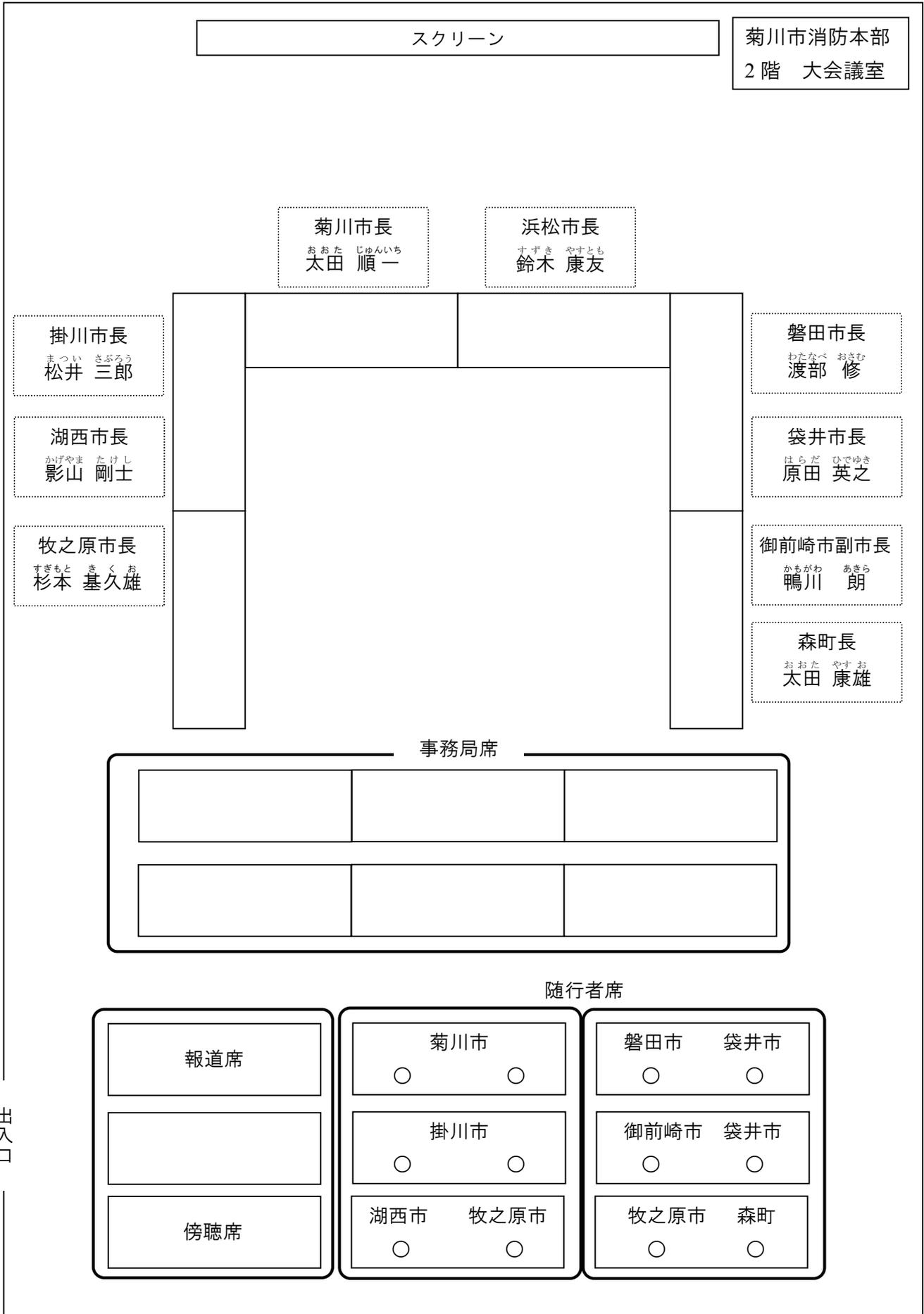
- 1 開会
- 2 座長あいさつ
- 3 開催市長あいさつ
- 4 報告事項
 - (1)インバウンドを見据えた広域連携のあり方について
 - ・静岡県 文化・観光部 観光政策課 企画班 班長 松本 芳倫 氏
 - ・株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス 公共ソリューション本部 西野 仁 氏
- 5 議 題
 - (1) スポーツを契機とした地域振興について
 - (2) 移住定住の促進に向けた連携について
- 6 その他
- 7 閉会

第15回遠州広域行政推進会議（8/1）

出席者一覧

市 町	出席者	
浜松市	市長	鈴木 康友
磐田市	市長	渡部 修
掛川市	市長	松井 三郎
袋井市	市長	原田 英之
湖西市	市長	影山 剛士
御前崎市	副市長	鴨川 朗
菊川市	市長	太田 順一
牧之原市	市長	杉本 基久雄
森町	町長	太田 康雄

第 15 回遠州広域行政推進会議 座席表



第 15 回

遠州広域行政推進会議

会議資料

開催日：平成 30 年 8 月 1 日(水)

開催地：菊川市

会議資料

- 資料 1-1 インバウンドを見据えた広域連携のあり方について(最終報告)
- 資料 1-2 Fujisan Wi-Fi と先進事例の紹介
- 資料 2-1 スポーツを契機とした広域連携について
- 資料 2-2 スポーツ関連取組 各市町実施状況
- 資料 3-1 移住定住の促進に向けた連携について
- 資料 3-2 移住定住関連取組 各市町実施状況
- 資料 4 太陽光発電サポート体制構築事業について
- 資料 5 新ビジョンの策定状況について

第15回 遠州広域行政推進会議

平成29年度テーマ最終報告

「インバウンドを見据えた広域連携のあり方について」

平成30年8月1日（水）

菊川市消防本部 2階 大会議室

1 キャッシュレス決済の現状について

- 日本でキャッシュレス決済が普及しにくい背景
 - 治安が良く、店舗で現金を安全に保管できる。
 - ATMの普及により、すぐに現金が引き出せて、偽造紙幣もほとんどない。
 - 消費者は現金に不満を持たず、キャッシュレスに対する**漠然とした不安感**がある。
 - 店舗側の**コスト負担が大きい**（端末代金、ネットワーク通信料、加盟店手数料等）。

【店舗側の課題】

1. クレジットカードを導入していない理由(n=140)

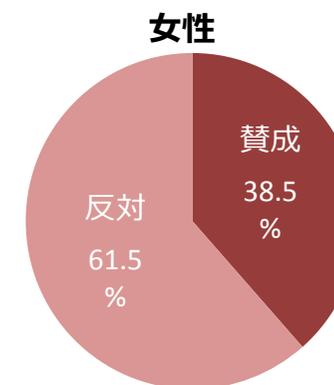
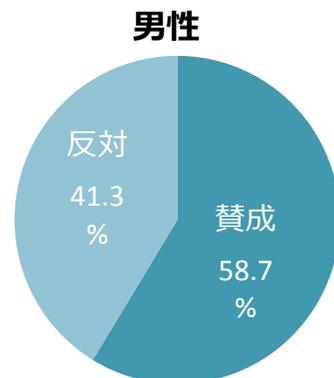


【出典】

- 経済産業省「観光地におけるキャッシュレス決済の普及状況に関する実態調査」(平成29年2月28日公表)
- 3: 博報堂生活総合研究所「お金に関する生活者意識調査(2017年11月)」(2017年12月15日公表)
(調査対象: 20歳~69歳の男女3,600人(男性1,803人、女性1,797人))
- 「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査] 金融広報中央委員会公表資料から事務局作成

【消費者側の課題】

2. キャッシュレス社会への賛否

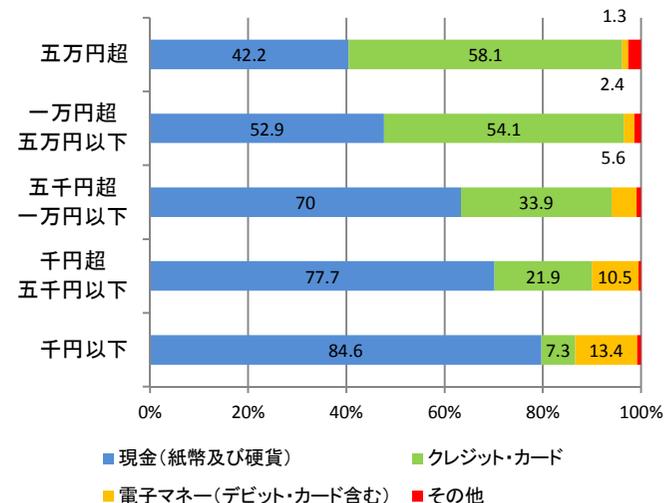


3. キャッシュレス社会に「反対」の理由

反対の理由	全体	男性	女性	男-女
1位 浪費しそうだから	10.9	7.9	13.3	-5.4
2位 お金の感覚が麻痺しそうだから	10.1	5.4	13.8	-8.4
3位 お金のありがたみが無くなりそうだから	7.9	5.7	9.6	-3.9
4位 現金は必要だから	6.0	8.6	3.9	4.7
5位 犯罪が多発しそうだから	5.7	9.5	2.7	6.8

(%) (%)

4. 日常の決済手段 (金額別、2017)



2 キャッシュレス推進に向けた国の方針

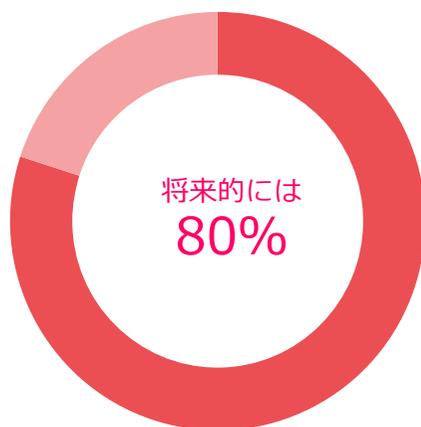
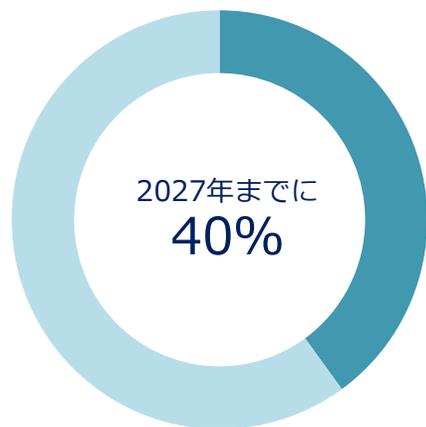
【キャッシュレス・ビジョン(平成30年4月 経済産業省)】

- ・ キャッシュレスに取り組む意義・メリット
 - ・ 実店舗等の無人化省力化
 - ・ 不透明な現金資産の見える化・流動性向上
 - ・ 不透明な現金流通の抑止による税収向上
 - ・ 支払いデータの利活用による消費の利便性向上や消費の活性化
- ・ キャッシュレス決済普及の追い風
 - ・ 「端末導入コストが実質無料」「最短翌営業日に資金化」新サービスの登場
 - ・ 電子レシートや購買履歴データ活用の動き
 - ・ 店舗の人手不足解消のため、現金関連業務削減の動き

生産性向上
国力強化

【キャッシュレス決済比率目標】

未来投資戦略2017 キャッシュレス・ビジョン



【経済財政運営と改革の基本方針2018】

- ・ 二次元コード（QRコード等）の統一
- ・ 自治体ポイントとクレジットカードポイントの合算
- ・ 中小企業・小規模事業者へのIT・決済端末導入やポイント制・キャッシュレス決済普及の促進

3 遠州地域における取組

官民連携による取組

【袋井商工会議所と楽天カード株式会社の連携】

- 袋井商工会議所を介した同社との契約者に対し、**カードリーダーを1台無償で提供。**

【袋井市の取組(袋井商工会議所実施)】

- 市内の個店、委託団体等へのクレジットカード決済導入PR
- デモ機を使用した導入説明会（決済操作シミュレーション）の開催
- モニター制度を活用した導入効果の検証（今後実施予定）



民間事業者による主な取組

【浜松市内のタクシー会社】

- 平成30年6月4日から、西部タクシー、浜松交通、浜松日本タクシー、光タクシー、Delight（ミナミタクシー）の5社は、浜松市内のタクシー242台で楽天ペイの利用を開始



【遠州鉄道グループ】

- 平成30年5月14日から、遠鉄百貨店でアリペイ、ウィーチャットペイの利用を開始。
平成30年7月1日から、遠鉄観光開発が運営する市内のホテル（3か所）や観光施設（4か所）で交通系ICなどの電子マネー決済サービス、アリペイ、ウィーチャットペイの利用を開始。



【遠州信用金庫】

- ウィーチャットペイ普及促進のため、
ビリングシステム株式会社(東京)と加盟店獲得代理契約を締結



※画像は イメージです。

4 遠州広域行政推進会議での取組

【勉強会への参加】

- 平成30年3月9日に、浜松市観光C P課主催の「キャッシュレス決済推進に関する勉強会」へ構成市町の行政職員が出席。キャッシュレス環境づくりに関する講演を聞き、地域の金融機関や観光・商工関係者と意見交換を実施した。
- 平成30年5月22日に、(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューロー主催のインバウンドセミナーへ事務局が出席。訪日外国人向け体験型コンテンツやキャッシュレス決済に関する講演を聞き、地域の金融機関や観光・商工関係者と意見交換を実施した。

【インバウンドセミナーの開催】

- 平成30年7月2日に、遠州広域行政推進会議主催のインバウンドセミナーを菊川市で開催した。構成市町職員その他、地元金融機関や商工会、観光協会、民間事業者らに対する意識啓発を行った。



《TSJディレクター府川氏による講演》



《多言語音声翻訳アプリ「Voice Tra」体験》



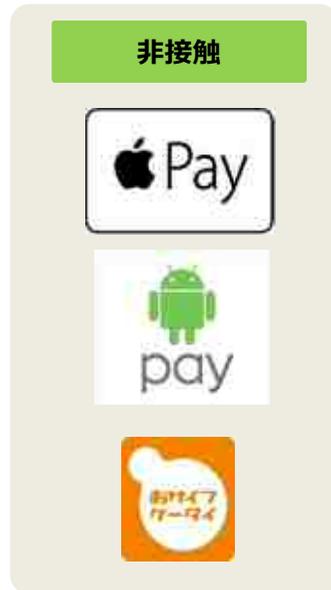
《当日の受講状況》

5 多様なキャッシュレスプレイヤー

≪ プラスチックカード ≫



≪ スマートフォン ≫



≪ 生体認証 ≫



【現状の問題点】

- 使用可能な**決済手段が多すぎる**ため、消費者・店舗ともに最適な決済手段を**選べない**
 - 実店舗にとっては、**レジオペレーションの煩雑化による店員の負担が増加**している
 - 事業者間で**データフォーマットが異なり、利活用が阻害**されている
- ⇒支払データフォーマットの規格統一、標準化等の整備だけでなく、支払業務の統一、認証方法やセキュリティに関する標準についても議論が必要

これらの問題点を解決するため、経済産業省は平成30年7月2日に産学官からなる「一般社団法人 キャッシュレス推進協議会」を設立

6 キャッシュレス推進協議会(平成30年7月2日設立)

■目的

国内外の関連諸団体・組織・個人、関係省庁等と相互連携を図り、キャッシュレスに関する諸々の活動を通じて、早期のキャッシュレス社会を実現すること

■主な活動

- ・ QRコード支払普及への対応（標準化の取組）
- ・ 消費者・事業者向けのキャッシュレス啓発
- ・ 関連統計の整備等

■役員等

役職	氏名	所属企業、役職等
会長	鵜浦 博夫	日本電信電話株式会社 相談役
副会長	石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 特別顧問
	藤原 弘治	株式会社みずほ銀行 取締役頭取
理事	菊地 唯夫	ロイヤルホールディングス株式会社 代表取締役会長兼 CEO
	榛葉 淳	ソフトバンク株式会社 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO
	杉本 直栄	一般社団法人日本クレジット協会 会長
	西松 正人	イオンリテール株式会社 代表取締役 執行役員副社長
	野口 忍	東日本旅客鉄道株式会社 常務執行役員
	藤原 静雄	中央大学法務研究科 教授
	古屋 一樹	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長
	丸山 弘毅	一般社団法人Fintech協会 代表理事 会長
	康井 義貴	株式会社Origami 代表取締役社長
	唯根 妙子	一般財団法人日本消費者協会 専務理事
常務理事	福田 好郎	一般社団法人キャッシュレス推進協議会 事務局長
監事	二村 浩一	山下・柘・二村法律事務所 弁護士



7 遠州地域のFree Wi-Fiの現状①

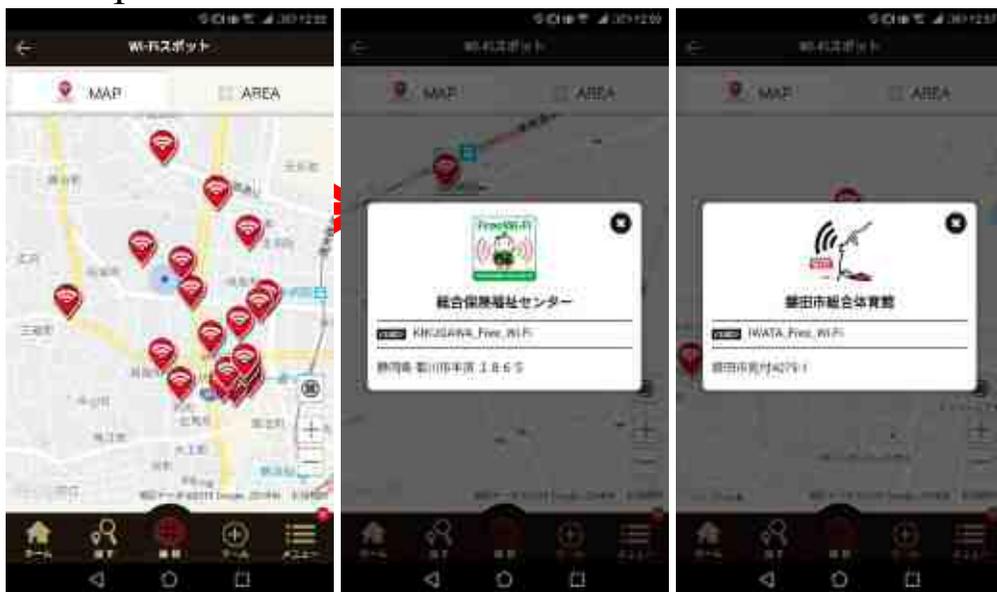
国内の大手通信事業者による認証連携サービス一覧

サービス 自治体	市町ごとのアクセスポイント数					
	 Japan Connected Free Wi-Fi		 TRAVEL JAPAN WIFI		 FREE Wi-Fi PASSPORT	
	AP数	主な施設	AP数	主な施設	AP数	主な施設
浜松市	約1,000	浜松駅、浜松城、フラワーパーク フルーツパーク、楽器博物館	658	竜ヶ岩洞、浜松学院大学 遠州鉄道各駅	1,189	アクトシティ浜松、浜松SA 三方原PA、遠州鉄道各駅
磐田市	約250	磐田市役所、磐田市総合体育館 磐田駅北口広場	122	ららぽーと磐田 静岡産業大学	151	遠州豊田PA
掛川市	約250	掛川市役所 掛川駅、掛川城	100	掛川花鳥園	128	掛川市役所 つま恋、掛川PA、小笠PA
袋井市	約200	袋井市役所 愛野駅、袋井駅北口・南口	50	袋井図書館	88	静岡理工科大学
湖西市			32	湖西市役所 道の駅潮見坂	23	
御前崎市		御前崎市観光協会	11	御前崎市役所 御前崎市立図書館	45	静岡カントリー浜岡コース
菊川市	合計 約300	菊川市役所 総合保健福祉センター	18		36	
牧之原市		牧之原市相良総合センター	27	富士山静岡空港	41	牧之原市役所、牧之原SA 富士山静岡空港
森町		森町役場 森町総合体育館	3	コテージ・アクティ	5	遠州森町PA
遠州地域計	約2,000		1,021		1,706	
全国 合計	17万 以上	セブンイレブン、ファミリーマート ローソン、イオンモール JR東日本、JR東海、主要空港 等	20万 以上	スターバックス、タリーズ、 ビックカメラ、高島屋、伊勢丹 JAL、JR西日本、ナゴヤドーム 等	40万 以上	NEXCO(SA,PA) マクドナルド、JAL、ANA HIS、札幌ドーム 等
サービス 概要	サービス提供事業者：NTTBP アプリのDLと利用登録で、訪日外国人・ 日本人共に、NTT系APが利用可能。		サービス提供事業者：Wi2 アプリのDLと利用登録で、訪日外国人の みKDDI系APが利用可能。		サービス提供事業者：Softbank 利用登録により、訪日外国人・日本人共 に利用可能。	

8 遠州地域のFree Wi-Fiの現状②

《Japan Connected Free Wi-Fiアプリ画面》

《遠州地域APマップ》

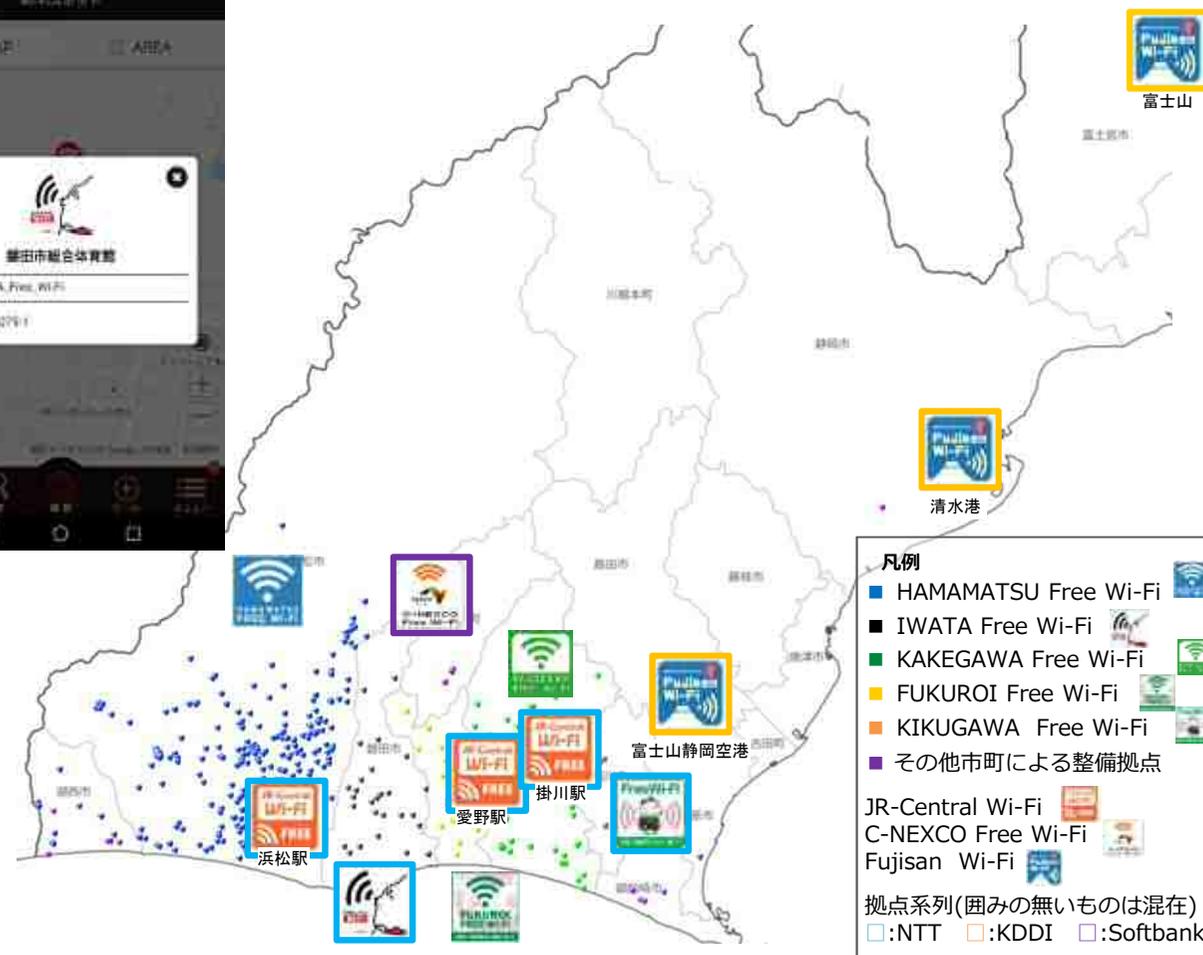


①

②

【利用方法】

- ① 周辺のAPを検索
- ② 地図上のアイコンをタップして確認
- ③ 接続



各市町・事業者の公表情報と国土地理院白地図をもとに事務局にて作成。

- 各社サービスにより、官民の整備を問わず、国内のAPは既に一定の連携ができています。
※ただし、各社サービス間での連携は原則できない。
- 今後も、観光客の利便性向上と防災・被災対応に向けて、各市町の状況に応じたAPの整備推進が必要。

スポーツを契機とした地域振興について

1 提案趣旨

- ▶ 大型スポーツイベントは、自治体にとって、スポーツの普及・啓発や観光需要の取り込み、交流人口の拡大が見込める大きな契機であり、スポーツをまちのシンボル・宝として位置付け、積極的に活用するための検討を行う。

2 各市町の現状と課題

① 地域振興に資する取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種スポーツ大会、教室・体験会の開催 ・ スポーツによる地域のブランド化
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手の確保(スタッフの高齢化、競技の多様化・大会の国際化への対応、継続的な協賛企業の確保) ・ 安全への配慮(交通規制の周知・徹底、交通整備員の配置、コース設定の見直し) ・ 関係者との利害調整(民間イベントとの棲み分け、施設整備の候補地・順位決定) ・ シビックプライド・郷土愛醸成につながる効果的手法の検討 ・ 交通インフラ、宿泊所等の周辺インフラ整備 ・ 障がい者対応(大会への参加、施設・設備のUD化) ・ 開催時期の重複、競技の二極化(娯楽/競技)

② 国際スポーツイベント、合宿等の誘致、開催に係る取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会気運の醸成 ・ 観光誘客事業 ・ 選手団受入に伴う対応
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受入競技の競技人口が少なく、競技に対する住民の関心が低い ・ 効果的な誘客方法の検討(地域の魅力発信、大会会場からの誘導) ・ 訪日外国人対応(体験型プログラムの造成、オンライン予約体制の整備) ・ キャンプ地誘致の協定締結に係る調整(ノウハウの不足、他都市との競合) ・ 選手団受入準備(練習相手の確保、練習施設や宿泊施設の改修・確保、交通インフラの整備) ・ 魅力ある施設の整備、既存開催大会との日程調整 ・ 地域性とマッチングした大会等の誘致

3 今後の連携・研究が期待される事項

- ▶ **スポーツ大会を通じた交流(マラソン・ロードレース/マリンスポーツ/サイクリング等)**
 - ・ 地域の魅力をPRする場として、既存大会を相互活用
 - ・ 指導者・スタッフの育成・確保
 - ・ 市町間での調整を行う体制づくり(情報共有・事例紹介、開催日調整、共同PRなど)
- ▶ **プロスポーツを活用した郷土愛醸成**
 - ・ 教育機関への観戦機会提供、プロ選手との交流イベント
- ▶ **トップアスリートを活用したジュニア世代の育成**
 - ・ 教育機関や地域の大会へのアスリート派遣
- ▶ **大学連携事業**
 - ・ スポーツ関連学部、学科との共同研究、自治体職員への講義
 - ・ 地域で開催するスポーツイベントへの学生参加
- ▶ **国際スポーツイベントの誘致・開催**
 - ・ 資源の相互活用(施設・人材)
 - ・ 誘致・開催に係る課題と解決事例の共有

①「地域振興に資する取組」各市町実施状況

区分	実施市町	取組概要
スポーツ教室、体験会の開催	浜松市 磐田市 袋井市 御前崎市 菊川市 牧之原市	スポーツへの意欲向上、競技力向上、競技の振興や住民の健康維持などを目的として、各市町では各種スポーツ教室や体験会を実施。 浜松市：地元のトップアスリートを各競技団体や学校に派遣し、スポーツ教室等を開催。スポーツへの意欲向上や競技力向上を図る。 磐田市：学校部活動の枠を超えた新たなクラブ「磐田スポーツ部活」事業を実施。陸上競技部やラグビー部の運営とスポーツ塾・体験教室を実施。スポーツ推進委員、体育協会などによる各種スポーツ教室などの事業を推進。 袋井市：スポーツ推進委員による親子スポーツ教室（小学1～3年生の親子対象）やデカスポテニスなどのニュースポーツの普及や交流大会の開催。 御前崎市：御前崎市民を対象に、体力測定会を実施。小中学生を対象とした飯塚翔太選手によるスポーツ教室を実施。技術を学ぶとともに、スポーツに対する向上心と、世界で活躍するという大きな目標を持つきっかけとする。 菊川市：軽スポーツやレクリエーションが楽しめる市民体験型のスポーツイベントを開催し、誰もがスポーツに触れ合う機会の場を提供。 牧之原市：平成29年度策定の「スポーツ推進計画」に沿って健康スポーツ教室等を開催。スポーツの普及を図るとともに運動の機会を提供。
スポーツ大会の開催、支援	全市町	「するスポーツ」「みるスポーツ」「支える（育てる）スポーツ」の実践の場を提供し、競技の普及と住民の健康増進を図る。同時に、市町の魅力PRの場として活用する。 浜松市：「浜松シティマラソン」（ハーフ、5km、1.5km）ほか各種大会を開催。 磐田市：スポーツ推進委員、体育協会などによる各種大会などの事業を推進。「ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会」補助金交付。 掛川市：「掛川・新茶マラソン大会」（フル、10km、5km、3.5km(個人・ファミリー)、1km） 「都道府県対抗トランポリン競技選手権大会」（年齢別5部門、オープン部門） 全国からトップクラスの選手が参加する大会であり、競技の普及発展に寄与している。 袋井市：「東海道五十三次 どまん中ウオーク」を開催。「JOCジュニアオリンピックカップ全国エアロビック選手権大会」では、全国7会場の地区予選を勝ち抜いた選手約300名がジュニア日本一の栄光を競う。 湖西市：「浜名湖CUP サッカー大会」（少年の部～高校の部）、「湖西駅伝」を開催 「湖西室内棒高跳大会」で日本陸連公認のアリーナへ日本トップクラスの選手を招集。 御前崎市：「御前崎市駅伝大会」、「御前崎マリンパークマラソン」（1km、2km、3km、5km、10km）を開催。 菊川市：NPO菊川体育協会主催「菊川cityマラソン」（1km、2km、3km、5km、10km）を後援。 牧之原市：民間主催の「まきのはらビタミンツデーウオーク」の開催を支援。 森町：「森町ロードレース大会」（ハーフ、10km、5.3km、3km）を開催。
ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦	磐田市	ジュビロ磐田のホームタウンとして、全小学校を対象に観戦事業を行うことにより、児童の郷土愛の醸成及びホームタウン意識の高揚につなげる。H29.5.20 VS柏レイソル（於）ヤマハスタジアム（市内22小学校の5・6年生3,014人が参加）

①「地域振興に資する取組」各市町実施状況

区分	実施市町	取組概要
マリンスポーツ フェスタ共同開催	御前崎市 牧之原市	マリンスポーツを行うことのできる環境を生かし、御前崎港マリーナにて様々な体験会を行うことで、マリンスポーツの振興・普及を図る。 体験内容：バナナボート、水上バイク、ヨット、カヌー、伝統和船等。 対象・費用：市内外問わず、小学生以上を対象。費用は無料。
ウォーター・マリ ンスポーツの聖地	浜松市	浜松市の特性、優位性を活かして「ビーチ・マリンスポーツの聖地」としてのブランドを確立し、魅力の発信を行うことにより、市民の誇りの醸成や観光誘客を図っていく。
スポーツ振興プロ ジェクト	御前崎市	交流人口を拡大し、まちづくり及び経済の持続的な発展を目指すため、スポーツによる市外在住者の宿泊者数増加、市民協働と大学の連携による産業振興の推進及び大学生と地域企業との交流を通じた人材確保を図る。

②「国際スポーツイベントの誘致、開催に係る取組」各市町実施状況

区分	実施市町	取組概要
ラグビーWC	浜松市	ラグビーワールドカップ2019の開催期間中にファンゾーンを設置し、パブリックビューイングやスポンサーによる飲食等の提供を行うことで、国内外からの観光客及びスポーツ観戦者の誘客を図っていく。
ラグビーWC	浜松市	ラグビーワールドカップ2019の開催を契機に、欧米豪からの観光客受け入れを目指した誘客活動と環境整備を実施。 フランス：愛知県観光協会、下呂市、中部国際空港と連携し、現地旅行博出展とFAMトリップを実施。 オーストラリア：JNTO主催の現地商談会に参加予定
ラグビーWC 東京オリパラ	磐田市	スポーツを活用した情報発信やブランド力の強化、地域の活性化を図るため、ワールドカップやオリンピックなどの国際スポーツ大会や国内の大規模大会及びキャンプ地誘致、スポーツイベントの開催を通じて、スポーツのまちづくりを推進する。 ・ラグビーワールドカップ県推進委員会理事市としての取組 ・ヤマハ発動機ジュビロや磐田ラグビー協会と連携したPRイベント等の実施 ・東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーイベントの実施など
ラグビーWC	袋井市	ラグビーワールドカップ2019の観戦奨励やラグビー普及活動をはじめとする大会機運を醸成する取り組みの実施及び、開催地間との連携等による観戦者の誘客を図る。 大会を町の国際化の機会とし、英語学習の従事を行うとともに、袋井市を世界に発信するためのコンテンツの充実、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた海外競技団体の誘致を行い、地域と当該団体との交流を図る。
ラグビーWC	森町	ラグビーワールドカップ2019の開催を前に町内全小学校となる6校において当町では初めてとなるラグビー教室を6月から9月にかけて実施し、当町におけるラグビーワールドカップ2019大会の周知及びラグビーの普及を図っていく。現在大会ボランティア募集の広報を全戸に配備している同報無線で周知をしている。
ラグビーWC	浜松市 掛川市 磐田市 御前崎市	ラグビーワールドカップ2019静岡県開催の成功と大会開催契機とした市の魅力発信と交流人口の拡大や文化、観光、経済の発展に向けた戦略を推進する。 各国チーム受入と、受入に伴う練習グラウンドやジム等の施設整備、おもてなし等を行う。 《遠州地域での受け入れチーム》 浜松市：日本、スコットランド 掛川市：アイルランド、オーストラリア、ロシア 磐田市：アイルランド、オーストラリア、ロシア 御前崎市：南アフリカ、ジョージア
ラグビーWC 東京オリパラ	浜松市 掛川市 湖西市 牧之原市	2020年東京五輪に向け、国の唱えるスポーツ立国、グローバル化の推進、地域活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・文化的な相互交流を図る。ホストタウン登録や、各国選手団との事前キャンプ覚書締結などの誘致、受入準備活動を実施している。 《遠州地域でのホストタウン登録国（一部誘致活動中の競技を含む）》 浜松市：ブラジル(オリンピック競技は調整中、パラリンピック全競技) 掛川市：台湾（アーチェリー、ビーチバレーボール、トランポリン） 湖西市：スペイン（卓球） 牧之原市：アメリカ合衆国、中華人民共和国（サーフィン）

移住定住の促進に向けた連携について

1 提案趣旨

- 我が国の人口は、平成20年をピークに減少局面に入っており、世界的に見ても、異例の速度で高齢化が進んでいる。人口の減少による地域経済や社会生活への影響は、自治体にとっても看過することはできず、地方へ新しいひとの流れを作り、人口減に歯止めをかける対策や連携分野について検討を行う。

2 各市町の現状と課題

① 就労支援

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同企業説明会、企業情報の発信 ・ 企業人材の育成 ・ 利子補給・起業支援金等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生優位の「売り手市場」であり、説明会に来場する学生数が減少、停滞 ・ 企業担当者との連携、中小企業人事担当者の能力向上

② 子育て支援

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援情報の発信 ・ 相談体制・コミュニティの形成による環境づくり ・ 子育て世帯に対する助成
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て教室の講座内容充実、開催回数の増加 ・ 子育て・医療関係制度の改正やサービス内容の変更に伴う周知の徹底

③ 住居支援

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家情報の提供・利活用対策 ・ 住宅取得・改修に対する補助
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家バンクの登録物件数が少ない（手続きの煩雑さに対しメリットが少ない） ・ リノベーションのノウハウを活用できる人材の育成

④ 総合案内

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住相談会の実施、自治体情報の発信 ・ 地域との協同によるコミュニティの形成、受入環境づくり ・ 他地域との交流 ・ 県事業や中東遠地域5市1町連携事業等、既存の広域連携事業
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住相談会の集客確保 ・ 地域の魅力を活かした移住体験メニューの拡充 ・ 地域おこし協力隊への活動支援による負荷軽減

3 今後の連携・研究が期待される事項

- ・ 合同企業説明会・研修等の共同開催を検討
- ・ 地域おこし協力隊など、地域活性化を推進する個人や市民団体・NPO等との広域連携、支援ネットワークづくり
- ・ 婚活事業の広域開催の検討(先進事例の協同研究等)

①「就労支援」各市町実施状況

区分	実施市町	取組概要
合同企業説明会 就職セミナー、 企業情報発信など	全市町	<p>浜 松 市：市内中小企業の人材確保を目的に大都市圏域で合同企業説明会を開催しUIターン就職を促進する。新卒者向けは、6～7月に中京圏・首都圏で、転職者向けは9～12月に首都圏で開催。また、情報サイト「浜松就職ナビ JOBはま！」を活用し、市内企業の情報や求人のほか浜松で働く・暮らすための情報を発信。</p> <p>磐 田 市：中小企業に対し、学生とのマッチング支援事業を展開。就職セミナーや企業見学会の実施、インターンシップ受入情報発信サイトを運営。</p> <p>掛 川 市：地元高校生に対して、高校内企業説明会等で魅力ある地域企業を紹介。 商工団体と連携し大学、短大、専門学校生及び35歳未満既卒者対象の企業説明会を開催。</p> <p>袋 井 市：来春卒業予定の学生・保護者へ新卒採用予定のある市内企業パンフレットを配布。</p> <p>御前崎市：合同企業説明会等への参加により、市内企業等の情報発信を行う。</p> <p>菊 川 市：働く意欲のある女性を対象に、セミナーや講座を開催。参加者同士や企業との交流を通じて就職に関わる悩みや不安を解消し、女性の就職・再就職の後押しをする。</p> <p>牧之原市：市内の高校、県内の大学、市内の産業団体、市内企業等により構成するネットワーク会議を設け、企業情報の発信やセミナー等を開催。</p> <p>森 町：「地域若者サポートステーションはままつ」と連携し、出張相談を開催。</p>
合同企業説明会 ・就職フェア	磐田市 袋井市	<p>地元学生と企業を結びつける目的で、磐田市と袋井市が連携して以下の事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわた・ふくろい就職フェア 商工団体と連携し、大学院・大学・短大・高専及び3年以内の既卒者対象の就職フェアを開催。 ・合同企業説明会 ハローワーク、商工会議所等と共催し、磐田市と袋井市の企業担当者がブースを設け、高校生が企業担当者と直接情報を聞く場を設ける。
企業人材の育成	浜松市	市内企業の人事担当者等を対象として、企業の採用力と定着力の向上に資する研修を開催する。今年度は9月と11月に各回参加者30名で開催予定。
利子補給、 起業支援金等	浜松市 磐田市 掛川市 湖西市 牧之原市 森町	<p>就労者・企業等に対し、財政的支援を行うことで、移住定住の促進を図る。</p> <p>浜 松 市：中山間地域に移住しコミュニティビジネスを起業する者に対し、100万円を上限に起業資金を貸与。（3年間事業継続した場合は返済免除）</p> <p>磐 田 市：進学時に県外に転出した若者のUターン就職を促進するため、奨学金返済の一部を補助。 県の中小企業者向け「開業パワーアップ支援資金」を借入れた際に、利子の一部を補給。</p> <p>掛 川 市：中心市街地にて事業者が小売業、飲食業、サービス業等を行うために空き店舗の改装等に係る費用を200万円を限度に補助。</p> <p>湖 西 市：県の中小企業者向け「開業パワーアップ支援資金」を借入れた際に、利子の一部を補給。</p> <p>牧之原市：牧之原市内の勤労者に対し住宅建設や宅地購入等を助成するため、借受上限1,000万円のうち、年利1%、5年間の利子を補給。</p> <p>森 町：森町内の勤労者に対し住宅建設や宅地購入等を助成するため、借受上限1億円のうち、700万円を限度に年利0.6%、10年間の利子を補給。</p>

②「子育て支援」各市町実施状況

区分	実施市町	取組概要
子育て情報発信事業	浜松市 磐田市 掛川市 袋井市 菊川市 森町	ウェブサイトやアプリ、情報誌等により、子育てに役立つ情報を発信。 その他、地域施設やイベント情報、アプリによる予防接種や健康診断等のスケジュール管理などのサービスを提供している。 浜松市：子育て情報サイト『ぴっぴ』、子育て関連情報誌『はままつ子育てガイド』 磐田市：電子母子手帳サービス(子育てアプリ) 掛川市：子育て総合案内サイト『かけっこ』、子育てガイドブック 袋井市：ふくろい子育て応援ナビ『フッピーのぼっけ』（子育てアプリ）、妊娠～子育て応援情報誌『マタニティ&赤ちゃんガイド』 御前崎市：子育てガイド『こまもり帳』、母子健康手帳アプリ 菊川市：子育て応援アプリ『きくすく』 牧之原市：子育て情報を一元化した情報誌『だいじょうぶっく』、その簡易版『子育て応援ガイド』、子育て総合サイト・応援システム『マキハグ』、子育てナビ『マキココ』 森町：『子育て応援予防接種ナビ』（web）、子育て応援情報誌『もりっこ』
子育て教室	浜松市 袋井市	浜松市：市民のニーズに合わせ、様々なテーマで子育て教室を開催（全て無償の託児あり）。 移住者向けには、転入してきた子育て世帯を対象に、「転入ファミリーのための交流会」を開催。 孤立化を防ぐために仲間づくりや情報交換など交流の場を設けた。 袋井市：初めて赤ちゃんを育てている母親を対象に「親子の絆づくりプログラム（BP）」を毎月開催し、子育ての学習と仲間づくりを行う。
切れ目ない子育て支援の実施	牧之原市	妊娠、出産、育児までの切れ目ない支援のため、母と子の健康づくりのための相談・検診・助成の充実、民間や子育て支援センターと連携した交流事業や支援セミナー等の開催、放課後児童クラブの充実、子育て楽々サポーターの養成、ファミリーサポートセンターの開設などを実施。 子どもセンターを設置し、子どもの成長過程に関する情報の一括管理、発達に課題のある子どもの保護者への専門的な支援、育児全般に関する相談等を実施。
子育て支援センター運営事業	袋井市 牧之原市 掛川市	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て支援情報の提供をはじめ、子育てに不安や悩みを持つ親に対する相談指導、子育てサークル等への支援などを行い、子育て家庭の交流の場を提供するとともに、子育ての仲間づくりを支援している。（袋井市・牧之原市） 乳幼児を持つ母親同士の交流の場を設け、育児不安の解消や子育て支援を実施している。（掛川市）
子育て世代包括支援センター事業	袋井市 森町	袋井市：袋井保健センター内に設置。看護師1名と通訳（ポルトガル語）1名を配置している。 森町：妊娠期から子育て期にわたるまで様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として保健福祉センター内に設置。 専任の母子保健コーディネーター（助産師・保健師の有資格者）を1名配置し、全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて支援プランを作成している。
子育て相談員による家庭訪問	磐田市 掛川市	安心して子育てできるように相談員が家庭を訪問。子育ての悩みや不安を傾聴し、子どもとの遊びや見守り育児などについてのアドバイス等を行う。 磐田市：原則産前6週間、出産日から120日の妊産婦が対象。相談員が育児などにに関する相談やアドバイス、一部の育児援助を行う。 掛川市：出産から満3歳までの子どもがいる世帯が対象。子育てコンシェルジュが訪問し、子育ての悩みや不安に対する助言等を行う。

②「子育て支援」各市町実施状況

区分	実施市町	取組概要
子育て協働モデル事業	掛川市	市民活動団体や企業など、多様な主体がそれぞれの知識や能力を生かして実施する先駆的な子育て事業を支援する。
子育てに優しい事業所づくり事業	掛川市	子育てと仕事の両立環境整備に積極的に取り組む事業所を認定、周知し、子育て環境の充実を図る。
おやこ保健室	袋井市	子育て支援センター及び子育てサロン等に保健師・栄養士・歯科衛生士が年間各3～5回計画的に出向き、健康講座や健康相談を行う。
すこやか健康相談（5歳児健康相談）	御前崎市	就学に備えた、軽度発達障害の発見と早期療育に努める。 事前集団観察（園にて制作活動、集団遊びの様子を観察） 身長・体重計測、個別チェック、ブラッシング指導、保護者への講話、問診・指導、相談
こども医療費助成事業	全市町	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、湿病の早期治療を促すため、子供の医療費を助成する。
出産祝金、奨励金、祝品	掛川市 御前崎市 菊川市 森町	出産時に祝金・奨励金を交付・支給し、子育て家庭の支援と少子化防止を図る。 掛川市：出生届出時に紙おむつと木のおもちゃ又は布小物から選択した1品を贈呈。 御前崎市：第2子に10万円、第3子以降に30万円（10万円ずつ3年に分けて支給） ※支給額の1/2は、市内で利用できる商品券で支給（1,000円×50枚） 菊川市：条件を満たした世帯に対し、出産祝金を交付。第2子に10万円、第3子に15万円、第4子に20万円、第5子以降に30万円 森町：条件を満たした世帯に対し、出産祝金を交付。第1子に8万円、第2子に10万円、第3子以上に15万円
就学前児童のいる世帯に対する財政支援	御前崎市 菊川市	就学前の子供を養育している世帯に対し、財政的な支援を行うことで経済的負担の軽減を図る。 御前崎市：児童手当に上乗せして、児童1人当たり月額5千円（年額6万円）を年3回に分け支給。 第2子以降に係る給食費の1/2相当額(1,600円)を助成。 菊川市：第3子以降の保育料が無料。 保育園等に通園している兄弟等がいる場合、最年長児童から順に2人目は保育料半額。 牧之原市：第3子以降（3歳児以上）の保育料を無償化
中学生スタートアップ応援事業	磐田市	制服などの購入に係る費用の一部を商品券で支給するとともに、制服を次代に引き継ぐリサイクルの仕組みを構築する。

③「住居支援」各市町実施状況

区分	実施市町	取組概要
空き家バンク活用	浜松市 湖西市 牧之原市 森町	市内の空き家を募集し、空き家バンクへ登録することで情報提供を行う。 ※浜松市は中山間地域の物件に特化
リノベーションスクールの開催等	浜松市	浜松市中心部における都市環境の安全性の向上及び都市機能の増進を図るため、「リノベーションスクール@浜松」を開催。 スクールにおいて提案されたプランの実現を強力に推進するため、プランのブラッシュアップ及び家守舎の組織化支援を図るフォローアップを行う。
不動産活用実践講座の開催	牧之原市	市内の遊休不動産を活用した地域振興、エリア価値向上に資する取組を促進するため、市民と市職員が不動産の活用を実践レベルで学ぶ講座を開催。
田舎暮らしお試し住宅	浜松市	移住希望者に対し地域での暮らしを体感する機会を提供するため、お試し居住施設を天竜区内の3か所に設置。 遊休市有財産である旧教職員住宅を地域団体に無償貸与し、貸与を受けた団体が住宅を運営、移住希望者を支援している。
中山間地域 Welcome集落 空き家活用奨励金	浜松市	中山間地域における空き家流通の促進のため、Welcome集落内の空き家を提供した所有者に対して1軒当たり20万円の奨励金を支給
空き家対策の強化	掛川市	空き家問題を地区・地域の魅力に変え、価値を向上させる取り組みを推進するため、建築士などの専門家集団で組織するNPOと「空き屋対策に関する協定」を締結している。 本協定を締結するNPOに空き屋等適正管理マネジメント促進に関する事業を委託し、特定空き家に関する相談やカルテ作成をはじめ、空き家に関するなんでも相談などを実施している。
住宅取得・改修等 に対する補助	浜松市 磐田市 掛川市 湖西市 御前崎市 菊川市 牧之原市	一定の条件を満たす世帯に対し、住宅の新築・改修等に係る費用を補助する。 浜松市：新たに同居等をする世帯に対し多世帯住まいに必要な費用を補助（新築・取得・増築・改修・引越移転・解体費用の一部） 磐田市：中古住宅のリフォーム費用を最大100万円まで補助(補助対象：自らが居住する目的で中古住宅を購入した者) 掛川市：新たに三世代同居を開始する世帯に対し、買い物券で新築・改修工事費を助成。 市の基準を満たした認定住宅の購入者に10万円の買い物券を助成（16歳未満の子どもの同居が必要） 湖西市：20万円を上限に、バリアフリー、省エネルギー化の住宅リフォーム工事費用を助成。 御前崎市：市内に住宅を取得する者に対し、定住促進住宅取得を補助(条件により加算あり) 新規に婚姻した世帯に対し、1世帯30万円を上限に住居費と引越費用を補助。 100万円以上の工事費(省エネ・長寿命化改修等)の1割を補助（上限30万円） 菊川市：条件を満たす若者世帯（満40歳未満）が定住目的で住宅を取得する際の費用を一部補助。 牧之原市：住宅取得に対し、基礎額30万円、子ども一人10万円、土地取得20万円、市内業者から車購入か建築どちらかに30万円の奨励金を交付。 新婚世帯が居住する賃貸住宅等の家賃（上限1万円を24ヶ月間）、引っ越し費用等（上限30万円）を助成。 空き家バンクを利用して住宅を取得等した者に対してリフォーム費用（上限30万円）等を補助。

④「総合案内」各市町実施状況

区分	実施市町	取組概要
移住相談会 シティ・プロモーション	全市町	首都圏・中京圏・関西圏における移住相談会への出展、移住促進ホームページ、移住促進パンフレットによるPRや市町の内外へ魅力を発信する。 浜松市：東京ふるさと回帰支援センターにおける浜松市相談会「浜松デー」の月例開催 移住情報サイト「はじめよう、ハマライフ」等を活用して市の魅力等を発信 磐田市：東京ふるさと回帰センターにて、中小企業の人材確保と移住の促進を兼ねたセミナー（移住相談会）を産業部と連携して開催。 掛川市：移住定住サイト「掛川物語」やパンフレットを活用して、市の魅力とともに、仕事や子育て等の情報を移住希望者へ発信。 日本の観光情報サイト「ジャパンガイド」を活用し、外国人向けの情報発信を強化。 袋井市：静岡理科大学の女子学生を中心とした学生団体「Rikejo Café」と連携。愛野エリアの飲食店やスポットを特集したオリジナル冊子を、Rikejo Caféメンバーが取材・編集して発行（作成に市協力）、市のイベント等で配布・PRするなど、若い世代への市の魅力発信に協働で取り組む。 御前崎市：シティプロモーションサイト「UMICO」による情報発信を行い移住定住を促進。 菊川市：首都圏で開催される相談会の出展ほか、移住希望者に対して移住後の暮らしを体感していただく「菊川暮らし案内」を実施。 牧之原市：事業者と連携し、移住希望者の問合せに応じて移住相談及び物件紹介等を実施。 森町：移住交流フェアに出展、来場者への相談を通じ町の魅力発信を行う。
移住コーディネーター	浜松市	移住希望者及び受入地域の支援のため、中山間地域の事情と移住希望者のニーズの両方に精通した地域おこし協力隊OBを、コーディネーターとして委嘱。移住相談や現地案内等の実施など、自治会等の地域団体と連携しながら円滑な移住に繋げる。
お試し移住体験推進事業	牧之原市	民間団体等が行う空き家を活用した宿泊施設（HAZコテージ）の整備に関する費用を補助し、市の移住体験施設として活用する。 移住希望者等が当市での生活を体験する事を通じて移住を促進する。
INFORMATION29 61推進事業	袋井市	子育て世代に対し、ダイレクトに情報発信できるチャンネルの創出を目的として、市内事業所の食堂などのスペースに市の掲示板を設置し、子育てや教育など、本市の取組を随時発信する。また、事業所担当者等と「若者が魅力を感じるまち」の創出に向けた意見交換会を開催する。
中山間地域 Welcome集落事業	浜松市	移住者受け入れを希望する自治会の活動促進のため、事前登録した自治会に移住希望者を紹介していく制度。自治会は現地案内や空き家確保等の移住者支援を実施
移住者受け入れ環境の整備	掛川市	移住定住を促進するため、庁内及び関係機関の連携による相談体制の強化を図る。 特に、地域やNPO等と連携して、移住ツアーの開催など、移住につなげる体制づくりを強化する。
二地域居住の推進	掛川市	合同会社互産互生機構と連携し、互産互消による「物の交流」から「人の交流」を促進し、その結果として、二地域居住につながるような取り組みを推進する。
地域おこし協力隊活動事業	森町	人口減少や高齢化等の問題が顕在化する当町において、住民との交流、協業を行い、町の魅力発信や中山間地での地域協力活動を通じ地域活性化及び移住定住の推進を図る。
江東区民まつり出展事業	森町	東京23区のひとつである江東区の区民まつりに出展、森町の観光情報等を発信しPRすることにより首都圏からの誘客を図ることを目的とする。同時に移住定住について情報提供を行うことで、江東区と森町との交流を進め、首都圏から森町への移住を推進する。

④「総合案内」各市町実施状況

区分	実施市町	取組概要
婚活事業	菊川市 牧之原市 森町	<p>菊川市：定住及び少子化対策の第1段階である結婚に向けての支援として、「結婚したいけど出会いがない」独身者の方に出会いの場を提供する。パーソナリティとして迎えた落語家が会場を盛り上げ、相談や後押しをする。</p> <p>牧之原市：牧之原市創意工夫の商工業振興事業の中で、民間が行う男女の出会いの場創出事業に対して補助金を交付する。</p> <p>森町：町内を走る天竜浜名湖線を利用し森町の魅力を発信し、結婚後の定住のきっかけづくりを行う。移動中の電車内にて、森町にまつわる様々なレクを行い、参加者同士の親交を深めるとともに、男性には改めて当町の地域力を再確認していただき、女性には魅力を発信する。</p>
ろうきん遠友会住宅フェスティバル	磐田市 掛川市 袋井市 御前崎市 菊川市 森町	<p>静岡県労働金庫・住宅メーカーがエコパアリーナで開催する「ろうきん遠友会住宅フェスティバル」に、平成29年度から中東遠地域の5市1町が連携して出展し、中東遠地域の魅力を直接子育て世代にPRする。</p>
県と連携した移住PR事業	全市町	<p>移住促進ホームページ「ゆとりすと静岡」等への情報掲載</p> <p>県西部地域局：管内8市町紹介パンフレット（さん★くらす）作成</p> <p>*牧之原市のみ県中部の枠組みで、同様の事業を実施。</p>

太陽光発電サポート体制構築事業について

1 現状

【現状①】 静岡県西部地域は太陽光発電が盛ん

- ◆浜松市は太陽光発電導入量日本一
- ◆県内の産業用太陽光発電の半分以上（導入件数・容量）が西部地域

【現状②】 太陽光発電の潮目の変化

- ◆改正 FIT 法施行 → 太陽光発電所のメンテナンス義務化
- ◆伊東メガソーラー問題で関心拡大
- ◆県で立地規制等のガイドラインを検討 → 既存施設に及ばない見込み

【現状③】 市民の懸念の顕在化

- (例)
- ◆「子供たちがソーラー敷地に立入ることができて、危険ではないか」
 - ◆「ソーラー敷地の雑草が伸び放題」
 - ◆「将来ソーラーパネルが適正廃棄されず、放置されることはないか」

2 対応・目指すもの

- ・発電事業者の意識向上（法令順守の啓発）
- ・地域のメンテナンス事業者・人材の育成
- ・発電事業者とメンテナンス事業者の連携 → メンテナンス事業の自立

業界として自律した体制を整備（← 行政が支援）

太陽光発電を取り巻く地域環境の整備

3 事業概要

事業年度	平成 30 年度
事業主体	浜松市、(株)浜松新電力
連携団体	(一社)太陽光発電協会、(一社)日本太陽光メンテナンス協会、 県西部市町
事業費	4,468 千円 (経済産業省委託事業*) *事業名：新エネルギー等の導入促進のための広報等事業 (地方公共団体を 中心とした地域の再生可能エネルギー推進事業<太陽光発電>)
事業内容	①産業用太陽光発電の保守点検業者登録制度創設 (一社)太陽光発電協会、(一社)日本太陽光メンテナンス協会 の講習受講者を対象
	②スキルアップ事業 A) 保守点検事業者向け研修 B) 認定事業者向け研修 C) 発電事業者向け説明会
	③マッチング事業 (認定保守点検事業者・発電事業者)
	④自治体職員研修会



平成 30 年度に地域の事業者によるサポート体制 (協議会) 立ち上げへ

<参考> 県西部地域の各市町における太陽光発電導入件数・容量

(出典) 経済産業省公開データ

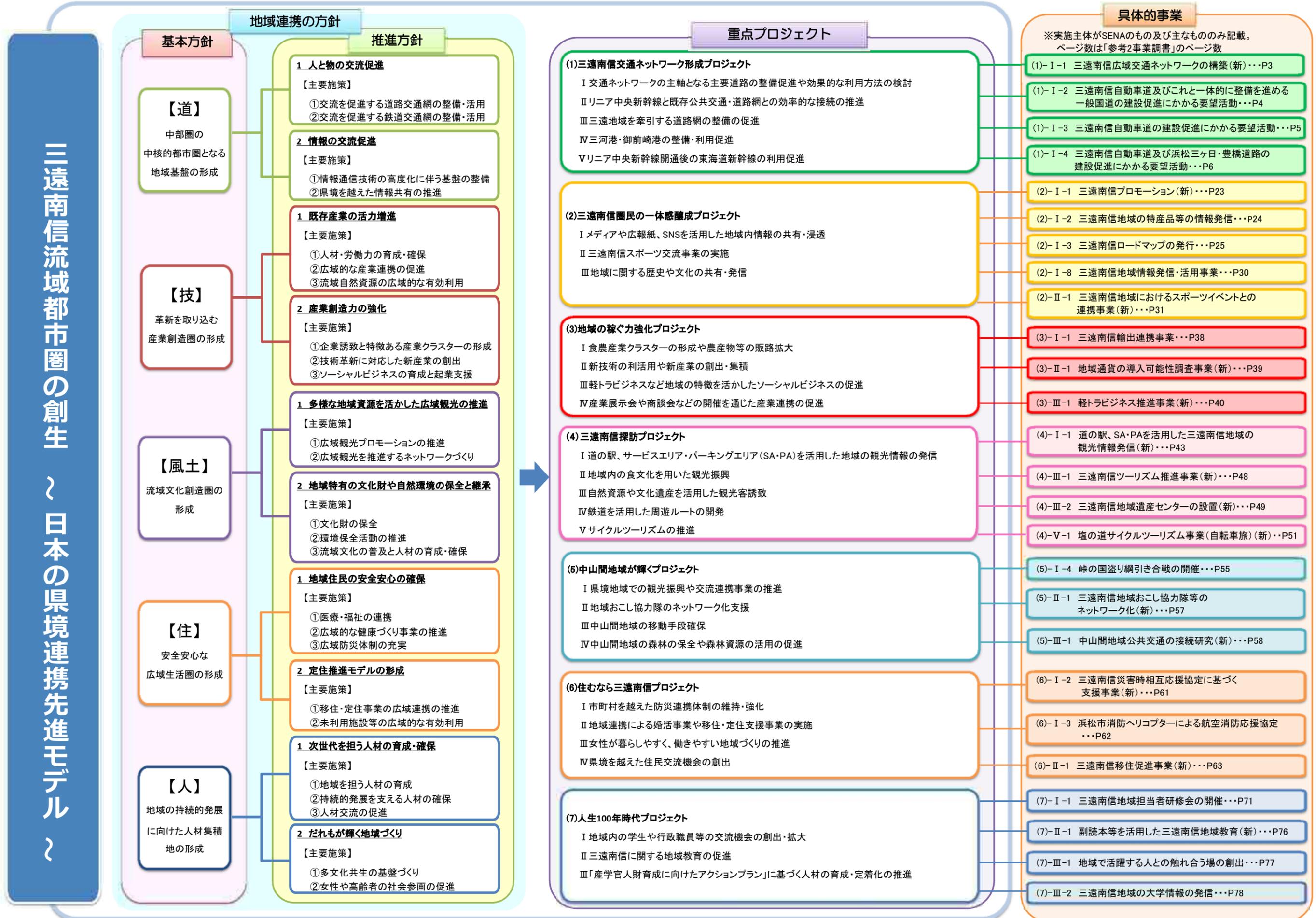
市町名	住宅用(10kW 未満)	産業用(10kW 以上)	合計
浜松市	11,389 件 / 52,792 kW	6,834 件 / 343,926 kW	18,223 件 / 396,719 kW
磐田市	2,674 件 / 12,518 kW	1,735 件 / 74,804 kW	4,412 件 / 87,425 kW
掛川市	2,104 件 / 9,990 kW	1,425 件 / 66,158 kW	3,535 件 / 76,365 kW
袋井市	1,637 件 / 7,531 kW	977 件 / 45,144 kW	2,615 件 / 52,705 kW
湖西市	958 件 / 4,328 kW	576 件 / 52,681 kW	1,534 件 / 57,009 kW
御前崎市	471 件 / 2,342 kW	531 件 / 32,973 kW	1,008 件 / 35,399 kW
菊川市	836 件 / 4,023 kW	649 件 / 51,737 kW	1,487 件 / 56,049 kW
牧之原市	607 件 / 2,918 kW	696 件 / 77,036 kW	1,304 件 / 80,604 kW
森町	265 件 / 1,294 kW	168 件 / 7,575 kW	433 件 / 8,869 kW
県西部計	20,941 件 / 97,734 kW	13,591 件 / 752,036 kW	34,551 件 / 851,143 kW
県全体	52,335 件 / 239,728 kW	24,645 件 / 1,149,782 kW	77,023 件 / 1,472,309 kW

→ 県全体の約 55%が西部地域

新ビジョンの策定状況について(平成30年6月19日 第4回第2次三遠南信地域連携ビジョン策定委員会資料)

(1) 策定スケジュール

年度 月	平成29年度												平成30年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
策定 フロー	現ビジョン検証 → 最終報告 基礎データ調査 → 目的、テーマ地域連携の方針 → 地域連携の方針の検 重点プロジェクト → 重点プロジェクト具体的事業調査 推進体制、スケジュール → 新ビジョン全体の整理 基本的合意 パブリックコメント → 新ビジョン決議												三遠南信サミット 三遠南信サミット											
総会	遠州												東三河											
委員会	● 書面	● 6/30											● 6/25											
拡大 委員会							● 10/30												● 10/29					
策定 委員会				● 8/2	● 9/11							● 1/23				● 6/19	●							
幹事会	● 書面	● 6/8	● 7/25	● 書面								● 1/12				● 4/17	● 5/28							



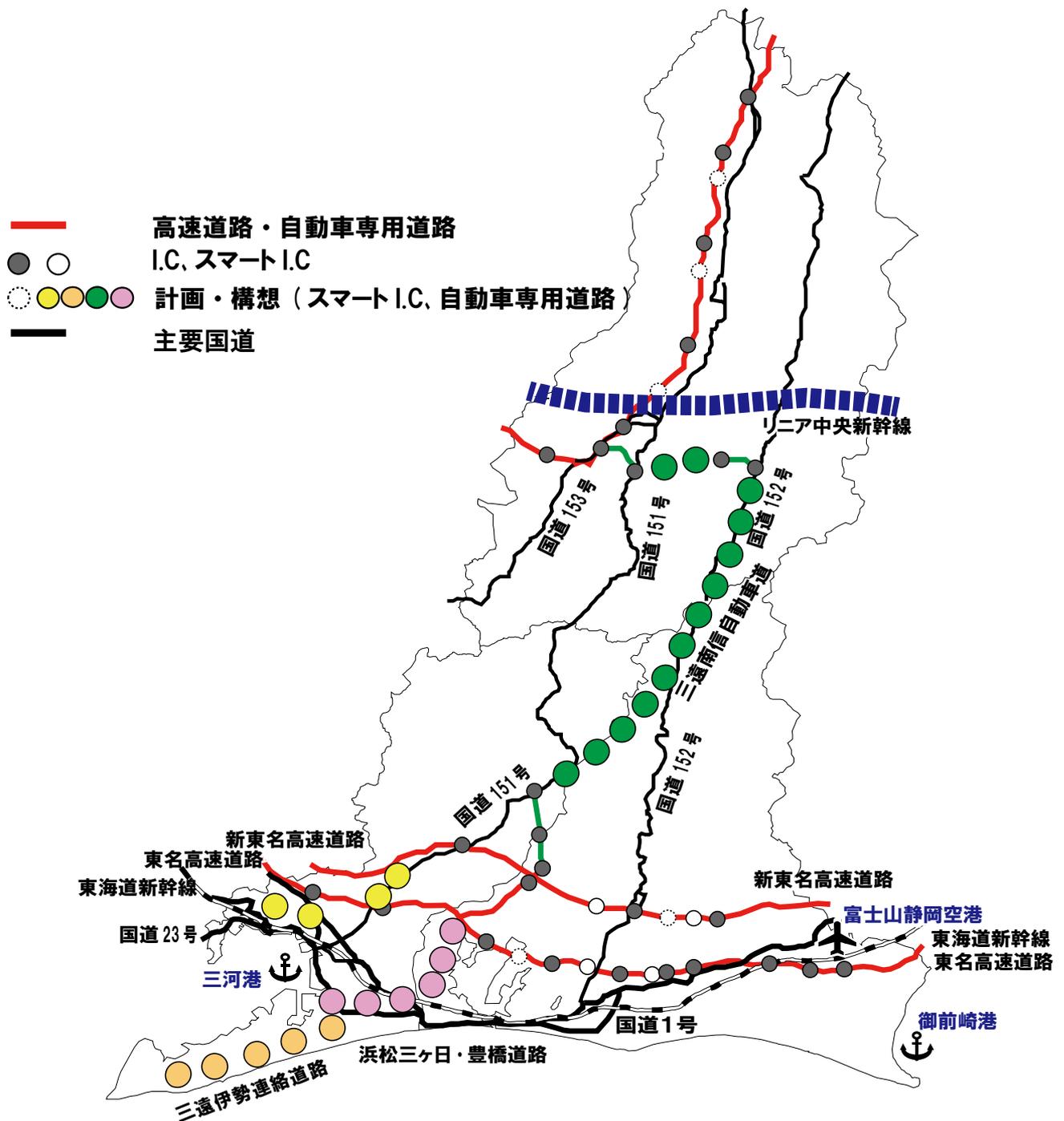
(3) 個別プロジェクトの方針

(1) 三遠南信交通ネットワーク形成プロジェクト

人や物の交流促進により地域が一体的に発展していくために、この地域の交流を支える道路網の整備促進活動等を行う。

I 交通ネットワークの主軸となる主要道路の整備促進や効果的な利用方法の検討

交通ネットワークの主軸となる三遠南信自動車道や三遠南信自動車道とダブルリンクとなる国道 151 号などの主要国道、それに接続する道路等の整備を促進する。また、東名高速道路、新東名高速道路など地域内の主要な道路について、地域全体の広域的な視点で機能や役割等の位置付けを再確認し、鉄道や港と共に三遠南信広域交通ネットワークの基本的考え方を共有する。



II リニア中央新幹線と既存公共交通・道路網との 効率的な接続の推進

リニア中央新幹線の開通を地域内外の交流促進に結び付けるため、既存公共交通や道路網の活用・整備を促進し、リニア中央新幹線との効率的な接続を検討する。



III 三遠地域を牽引する道路網の整備の促進

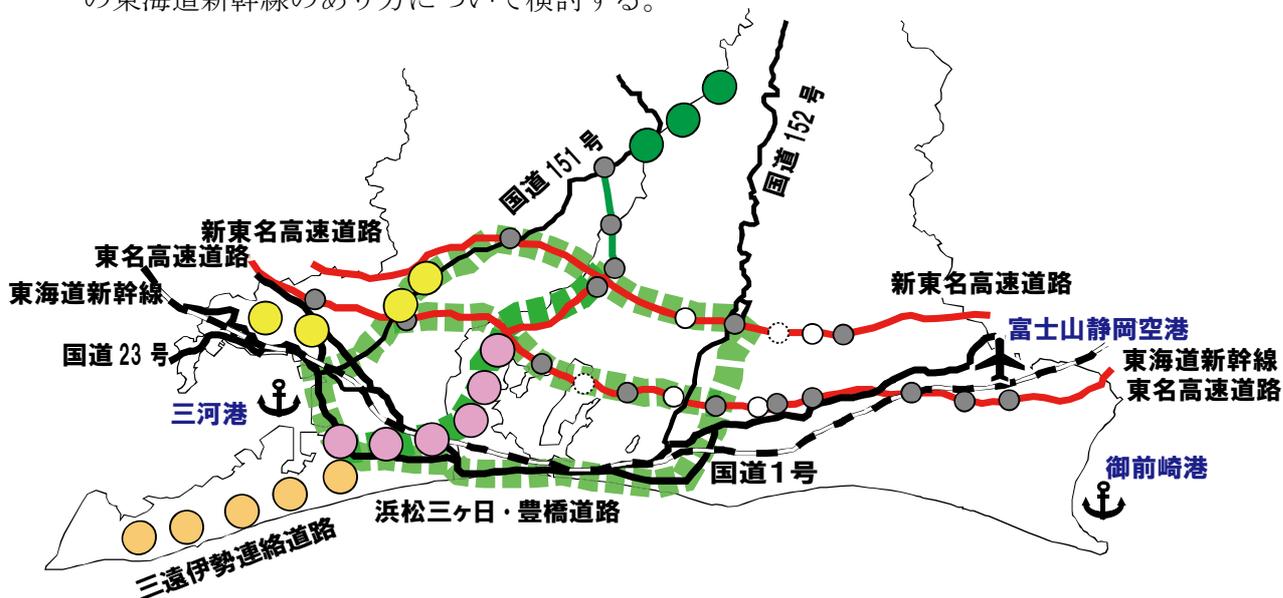
三遠地域の人と物の交流拡大に向け、浜松三ヶ日・豊橋道路を中心とした浜松・豊橋環状道路の整備促進に向けた働きかけを行う。

IV 三河港・御前崎港の整備・利用促進

国際交流拠点となる三河港と御前崎港の総合的な物流機能やクルーズ船の受入機能を強化するため、貨物船や旅客船の寄港の誘致活動を行う。

V リニア中央新幹線開通後の東海道新幹線の利用促進

リニア中央新幹線と東海道新幹線とを結ぶ飯田線の活用やリニア中央新幹線開通後の東海道新幹線のあり方について検討する。



(2) 三遠南信圏民の一体感醸成プロジェクト

圏域住民の一体感の醸成と交流促進のため、地域内の様々な情報の蓄積・共有・発信を行う。

I メディアや広報紙、SNS を活用した地域内情報の共有・浸透

自治体の広報紙や SENA のホームページ、Facebook を活用し、地域内の観光・イベント情報や人口等のデータなど様々な情報を蓄積・発信・共有することで、三遠南信地域に対する認知度向上を図る。



SENA ホームページ



三遠南信特産品 GUIDE

II 三遠南信スポーツ交流事業の実施

地域住民のスポーツイベント等への参加、地域内のプロスポーツチームとの交流など、スポーツによる住民の交流を通じ、地域への理解を深めるきっかけとする。



掛川・新茶マラソン

III 地域に関する歴史や文化の共有・発信

地域内の歴史や文化に関する知識を発信し、三遠南信地域の歴史的・文化的なつながりを実感することで地域住民の一体感を高める。



三遠南信ふるさと歌舞伎交流

(3) 地域の稼ぐ力強化プロジェクト

地域内の産業創造力を強化するため、農産物等の販路拡大、新産業等の創出及び産業連携の促進に向けた活動を行う。

I 食農産業クラスターの形成や農産物等の販路拡大

農畜産物に関わる生産者と他業種が連携し、生産技術の向上やブランド化・6次産業化に取り組むことで、食農産業クラスターの形成を目指す。また、地域の特長や連携することでのスケールメリットを活かし、海外プロモーションやバイヤー招聘などの販路拡大に向けた取組を行う。



マレーシアでのプロモーション

II 新技術の利活用や新産業の創出・集積

IoT、ビッグデータ、人工知能等の技術革新を地域産業に取り込むため、地域通貨の研究を行うと共に、航空宇宙などの新産業の創出・集積に向けて、産学官が一体となって進める。

III 軽トラビジネスなど地域の特徴を活かしたソーシャルビジネスの促進

地域資源の利活用や地域課題を解決するソーシャルビジネスを促進し、新たな起業や雇用の創出を図る。



ビューティーツーリズム naori



いわた☆駅前楽市

IV 産業展示会や商談会などの開催を通じた

産業連携の促進

地域内企業の業務提携や販路拡大を促進し、地域全体の産業力を高めることで稼ぐ力を強化する。



三遠南信地域新技術・新工法展示商談会

(4) 三遠南信探訪プロジェクト

多様な地域資源を活かした広域観光を推進するため、観光情報の発信、観光プログラムや周遊ルートを開発を行う。

I 道の駅、サービスエリア・パーキングエリア（SA・PA）を 活用した地域の観光情報の発信

道路交通網の整備促進に伴い関連インフラとして重要な道の駅やSA・PAを活用し、地域の観光情報を発信する。

また、道の駅とSA・PAが相互に連携した観光振興策を検討する。



II 地域内の食文化を用いた観光振興

特徴を持った食文化を地域独自のツールとして活用し、新たな魅力を生み出すことで、地域振興を行う。



五平餅



三遠南信食の祭典

III 自然資源や文化遺産を活用した観光客誘致

海辺の町から3,000m級の山まで多様な自然資源や交流の歴史から生まれた特徴ある文化遺産などを活用し、観光客を誘致する。

IV 鉄道を活用した周遊ルートの開発

中山間地域や秘境を通る鉄道の活用を通じて、都市部では味わうことのできない体験ができる周遊ルートモデルを開発する。



飯田線



天竜浜名湖線

V サイクルツーリズムの推進

高規格道路の開通により自動車の交通量の減少が予想される国道を活用し、サイクルツーリズムを推進する。

(5) 中山間地域が輝くプロジェクト

中山間地域相互や中山間地域と都市部との住民交流により、中山間地域が活性化する活動を行う。

I 県境地域での観光振興や交流連携事業の推進

3 県の県境地域でのにぎわい創出を目的として、観光振興や住民交流事業を行う。



観光キャンペーン（愛知・長野県境地域開発協議会）



峠の国盗り綱引き合戦

II 地域おこし協力隊のネットワーク化支援

人口減少や高齢化等の進行が著しい地域の地域力の維持・強化のため、地域おこし協力隊の交流を支援することで、新たな連携活動を創出する。



III 中山間地域の移動手段確保

公共交通手段の少ない中山間地域において、利便性の向上に向けた公共交通網や新たな自動車利用を検討し、日常生活での移動手段確保が困難な住民のための移動手段のあり方を検討する。



IV 中山間地域の森林の保全や森林資源の活用の促進

市町村が連携し、森林整備の支援や人材の育成・担い手の確保、木材利用促進や普及啓発を行う。

(6) 住むなら三遠南信プロジェクト

地域における安心・安全で快適な生活環境を形成することで、移住者を呼び込むと共に、住民がいつまでも住み続けたいと感じる地域づくりを行う。

I 市町村を越えた防災連携体制の維持・強化

地域住民の安全を脅かす災害に対し、地域内で相互に協力・支援し合う体制を維持・強化していくことで、地域住民が安心して暮らせる地域づくりを行う。



浜松市消防ヘリコプター「はまかぜ」



三遠南信災害時相互応援協定に基づく給水活動支援の様子

II 地域連携による婚活事業や移住・定住

支援事業の実施

広域連携のスケールメリットを活かした婚活支援や移住・定住支援等を連携して行い、人口の集中する大都市からの移住や若者の定住化を促進する。



III 女性が暮らしやすく、働きやすい地域づくりの推進

女性たちが地域のことを考えるためのプラットフォームづくりや、地域における男女共同参画の意識を高め、地域の女性が暮らしやすく、働きやすい地域づくりを進める。



三遠南信地域女性交流会

IV 県境を越えた住民交流機会の創出

県境を越えた住民交流の場を創出し、住民相互の理解や友好を深めることで、暮らしやすい地域づくりを進める。



三遠南信地域住民セッション

(7) 人生 100 年時代プロジェクト

人生 100 年時代を見据え、この地域の未来を担う人材の育成や定着のため、人材交流機会の創出・拡大や地域教育の促進を行う。

I 地域内の学生や行政職員等の交流機会の創出・拡大

地域内の学生、行政職員、経済団体職員、住民等の交流機会を創出し、様々な人材と触れ合い互いに学び合うことで、地域の未来を担う人材の育成を図る。



三遠南信中学生交流



SENA 担当者研修会（現地視察）

II 三遠南信に関する地域教育の促進

副読本や地域教育講座等を通じて地域に関する理解を深め、住民一人ひとりが地域の一員としての自覚を持つことで、地域社会への貢献や参画を促す。



豊橋市社会科副読本



浜松市社会科副読本



飯田市社会科副読本

III 「産学官人財育成に向けたアクションプラン」に基づく人材の育成・定着化の推進

三遠南信地域産学官人財育成円卓会議で策定した、「産学官人財育成に向けたアクションプラン」に基づき、人材の育成・定着化を図る。

